

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ツクイ
【英訳名】	TSUKUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津久井 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理推進本部長 高城敏和
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理推進本部長 高城敏和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 累計期間	第47期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	46,150,607	49,810,114	61,456,197
経常利益 (千円)	2,792,359	2,040,849	3,228,836
四半期(当期)純利益 (千円)	1,322,191	1,041,348	1,505,140
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,342,203	3,342,203	3,342,203
発行済株式総数 (千株)	36,230	36,230	36,230
純資産額 (千円)	17,233,460	18,095,410	17,416,353
総資産額 (千円)	47,970,002	55,230,179	50,188,042
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.50	28.74	41.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率 (%)	35.9	32.8	34.7

回次	第47期 第3四半期 会計期間	第48期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.43	13.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。なお、当社は関係会社を有しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年11月20日開催の取締役会において、当社の人材開発事業を会社分割により新設する株式会社ツクイスタッフに承継することを決議いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における当社の業績は、前年同期比で増収、営業利益、経常利益および四半期純利益は、平成27年4月の介護保険制度改正に伴い基本報酬単価が引き下げられた影響に加え、前事業年度に開設した有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅の費用負担により減益となりました。

当第3四半期会計期間末における事業所数は、47都道府県615カ所（本包含む、前年同期末579カ所）、うちデイサービス提供事業所数は453カ所（同415カ所）となりました。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第3四半期累計期間	平成28年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	46,150	49,810	+3,659	+7.9%
営業利益 (同率)	2,977 (6.5%)	2,261 (4.5%)	715	24.0%
経常利益 (同率)	2,792 (6.1%)	2,040 (4.1%)	751	26.9%
四半期純利益 (同率)	1,322 (2.9%)	1,041 (2.1%)	280	21.2%

#### <セグメントの状況>

##### （在宅介護事業）

在宅介護事業は、デイサービス27カ所およびヘルパーステーション1カ所の開設、デイサービスおよびヘルパーステーション等6カ所の統廃合を行いました。

主力のデイサービスにおいては、介護保険制度改正で新たに創設された中重度者ケア体制加算や従来から理学療法士等の専門職を中心に取り組んできた個別機能訓練加算等、引き続き各種加算の取得を進めました。また、認知症予防の運動プログラムとして国立長寿医療研究センターが推奨する「コグニサイズ」（運動と認知課題との組み合わせ）の考えをベースにした「コグニバイク」の導入を開始するなど、集客に向けた差別化を図りました。

この結果、平成27年12月末時点における中重度者ケア体制加算の対象事業所数は、全デイサービスのうち58.9%となり、個別機能訓練加算の算定率は要介護者の提供回数のうち71.6%（前事業年度末比+8.8pt）となりました。これら施策により、当第3四半期累計期間のデイサービス延べ顧客数は、過去最高の305,667人（前年度比9.8%増）となりました。なお、一定以上の所得がある方の介護保険の自己負担額が、従来の1割から2割に引き上げられ、一部のお客様で利用回数の減少等が見られたものの売上への影響は限定的でありました。

訪問介護においては、サービス提供体制強化加算等の取得、医療連携の強化および人材確保に努めました。また、ヘルパーステーションの統合により規模の拡大を図るとともに、引き続き営業活動を強化し集客に努めました。グループホームにおいては、介護保険制度改正に伴い基本報酬単価が引き下げられたものの、共用型認知症対応型通所介護への取り組みにより売上の確保に努めました。

また、管理者による従業員に対する研修、看護師や機能訓練指導員等専門職に向けた研修、継続的に出店をしていくための新任管理者候補の育成等、サービス品質の維持向上を図るための人材育成に取り組ましました。

これらの結果、売上高は、デイサービス等の売上が増加したことにより38,304百万円（前年度比6.4%増）と増収になり、経常利益は適正な人員配置コントロールを行ったものの、介護保険制度改正の影響等により2,124百万

円（同14.2%減）と減益になりました。事業所数は、当第3四半期会計期間末現在546カ所（前年同期末516カ所）となりました。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第3四半期累計期間	平成28年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	36,014	38,304	+2,290	+6.4%
経常利益 (同率)	2,474 (6.9%)	2,124 (5.5%)	350	14.2%

（有料老人ホーム事業）

有料老人ホーム事業は、地域に密着した営業活動の強化や各種キャンペーンを実施し、入居促進に努めた結果、前事業年度に開設した大型施設「ツクイ・サンシャイン町田東館」、「ツクイ・サンシャイン横浜野毛」を中心に入居者数が増加しました。また、健康寿命の延伸へ向けて口腔機能向上のための口腔ケア、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケアに取り組みました。さらに、お客様が当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービス品質の向上に努めました。

その結果、売上高は、介護保険制度改正に伴い基本報酬単価が引き下げられたものの、上記の取り組みにより6,860百万円（前年度比8.7%増）と増収になり、経常利益は介護保険制度改正の影響と前事業年度に開設した大型施設の人件費等、諸経費の負担により107百万円（同56.1%減）と減益になりました。

当第3四半期会計期間末現在、26カ所・総居室数2,025室（前年同期末25カ所・総居室数1,927室）の介護付有料老人ホームおよび調剤薬局1カ所を運営しております。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第3四半期累計期間	平成28年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	6,313	6,860	+546	+8.7%
経常利益 (同率)	246 (3.9%)	107 (1.6%)	138	56.1%

（人材開発事業）

人材開発事業は、引き続き施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や復職支援サービス、職場見学会を積極的に実施するとともに、福祉施設等への営業活動を強化しました。

その結果、売上高は、求人需要の増大に伴い人材派遣売上が堅調に推移し4,141百万円（前年度比8.4%増）と増収になり、経常利益は当第3四半期会計期間において分社化に向けた費用が発生したものの184百万円（同5.7%増）と増益になりました。

当第3四半期会計期間末現在、32カ所（前年同期末36カ所）の支店を運営しております。

なお、当社は平成27年11月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年1月4日を効力発生日として人材開発事業を会社分割により新設する株式会社ツクイスタッフに承継しております。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第3四半期累計期間	平成28年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	3,821	4,141	+319	+8.4%
経常利益 (同率)	175 (4.6%)	184 (4.5%)	+9	+5.7%

（サービス付き高齢者向け住宅事業）

サービス付き高齢者向け住宅事業は、平成27年11月に「ツクイ・サンフォレスト宇都宮」（リースバック方式・居室数76室）、平成27年12月に「ツクイ・サンフォレスト相模原」（テナント方式・居室数114室）の開設を行いました。また、前事業年度下期より運営を始めた合計7カ所（総居室数460室）の事業所においては、近隣の既存事業所の移転・統合による業務効率化を図りつつ、引き続き適正なサービス提供のできる体制づくり、キャンペーン等の実施による入居促進、医療連携の強化に努めました。

その結果、売上高は504百万円となり、前事業年度末に開設した施設の人件費等の諸経費の負担、新規開設費用により経常損失は376百万円となりました。

当第3四半期会計期間末現在、9カ所・総居室数650室（前年同期末1カ所・37室）のサービス付き高齢者向け住宅を運営しております。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第3四半期累計期間	平成28年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	0	504	+503	%
経常損失（ ） （同率）	103 （ % ）	376 （ 74.7% ）	273	%

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、当事業年度の第2四半期報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」について重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期累計期間において、当事業年度の第2四半期報告書に記載した「経営者の問題認識と今後の方針について」の重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,200,000
計	61,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	36,230,400	36,230,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,230,400	36,230,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		36,230,400		3,342,203		3,361,403

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,225,900	362,259	同上
単元未満株式	普通株式 3,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,230,400	-	-
総株主の議決権	-	362,259	-

（注）自己株式39株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ツクイ	神奈川県横浜市港南区 上大岡西1-6-1	1,200		1,200	0.00
計	-	1,200		1,200	0.00

（注）上記自己保有株式数には、単元未満株式39株は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	推進統轄担当	取締役	推進統轄担当 兼管理推進本部長	高橋 靖宏	平成27年11月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）および第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,162,459	8,563,435
売掛金	4,874,365	5,411,134
貯蔵品	36,736	41,999
前払費用	712,455	822,469
繰延税金資産	381,998	381,998
短期貸付金	192,355	192,171
未収入金	1,361,298	1,535,165
その他	154,231	195,956
貸倒引当金	13,500	12,500
流動資産合計	14,862,401	17,131,831
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	2,656,230	2,572,045
構築物(純額)	29,769	26,225
工具、器具及び備品(純額)	145,587	273,590
土地	1,379,037	1,379,037
リース資産(純額)	24,708,165	27,456,959
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	28,918,791	31,707,858
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	248,590	309,754
その他	103,350	90,497
無形固定資産合計	351,941	400,252
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	1,818,753	1,631,670
破産更生債権等	2,160	3,455
長期前払費用	980,942	948,539
長期前払消費税等	768,877	885,109
繰延税金資産	644,874	644,874
敷金及び保証金	1,781,847	1,817,864
その他	59,612	62,176
貸倒引当金	2,160	3,455
投資その他の資産合計	6,054,908	5,990,235
固定資産合計	35,325,640	38,098,347
資産合計	50,188,042	55,230,179

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,225	15,132
1年内返済予定の長期借入金	149,920	70,120
1年内償還予定の社債	200,000	-
リース債務	1,090,909	1,245,251
未払金	3,560,588	4,364,677
未払費用	156,768	749,748
未払法人税等	642,721	335,661
前受金	207,257	269,212
預り金	460,323	920,855
賞与引当金	706,479	493,736
資産除去債務	1,412	1,645
その他	23,493	27,749
流動負債合計	7,208,099	8,493,790
固定負債		
長期借入金	941,870	889,280
長期前受金	536,157	732,167
長期預り保証金	197,544	184,925
リース債務	22,844,779	25,692,151
退職給付引当金	635,498	743,826
資産除去債務	78,685	72,652
その他	329,053	325,974
固定負債合計	25,563,589	28,640,978
負債合計	32,771,689	37,134,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,361,403	3,361,403
利益剰余金	10,713,060	11,392,117
自己株式	313	313
株主資本合計	17,416,353	18,095,410
純資産合計	17,416,353	18,095,410
負債純資産合計	50,188,042	55,230,179

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	46,150,607	49,810,114
売上原価	39,429,659	43,403,107
売上総利益	6,720,947	6,407,007
販売費及び一般管理費	3,743,788	4,145,558
営業利益	2,977,158	2,261,448
営業外収益		
受取利息	29,382	27,267
助成金収入	56,224	47,165
その他	28,969	23,791
営業外収益合計	114,576	98,224
営業外費用		
支払利息	286,848	311,156
社債利息	2,644	1,036
その他	9,882	6,629
営業外費用合計	299,374	318,823
経常利益	2,792,359	2,040,849
特別損失		
減損損失	343,373	29,613
特別損失合計	343,373	29,613
税引前四半期純利益	2,448,986	2,011,236
法人税等	1,126,795	969,888
四半期純利益	1,322,191	1,041,348

【注記事項】

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

当社は第2四半期会計期間において、賞与規程の改定を行い、5月1日から10月31日までおよび11月1日から4月30日までの支給対象期間を4月1日から9月30日までおよび10月1日から3月31日までに変更いたしました。

これにより、当第3四半期累計期間の賞与引当金繰入額が170,712千円、法定福利費が22,385千円増加し、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益が193,098千円それぞれ減少しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,048,395千円	1,269,249千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	181,146	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	181,146	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	181,145	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	181,145	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	サービス付き高齢者向け住宅事業	
売上高					
外部顧客への売上高	36,014,189	6,313,775	3,821,673	968	46,150,607
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	36,014,189	6,313,775	3,821,673	968	46,150,607
セグメント利益または 損失( )	2,474,655	246,054	175,049	103,400	2,792,359

(注)セグメント利益または損失( )の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「有料老人ホーム事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては338,462千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	サービス付き高齢者向け住宅事業	
売上高					
外部顧客への売上高	38,304,786	6,860,054	4,141,039	504,234	49,810,114
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	38,304,786	6,860,054	4,141,039	504,234	49,810,114
セグメント利益または 損失（ ）	2,124,438	107,998	184,952	376,538	2,040,849

（注）セグメント利益または損失（ ）の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円50銭	28円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,322,191	1,041,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,322,191	1,041,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,229	36,229

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

会社分割による子会社設立

当社は平成27年11月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年1月4日を効力発生日として、会社分割によって株式会社ツクイスタッフを新たに新設しております。

取引の概要

対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業名称：当社の人材開発事業

事業内容：労働者派遣事業、有料職業紹介事業、ホームヘルパー等人材育成および職業能力開発のための教育事業

企業結合日

平成28年1月4日

(注) 本分割は、会社法第805条に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認を省略いたします。

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社ツクイスタッフ」を承継会社とする簡易新設分割

結合後企業の名称

新設分割設立会社：株式会社ツクイスタッフ(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

現在当社は、在宅介護事業、有料老人ホーム事業、人材開発事業、サービス付き高齢者向け住宅事業の4つの事業を行っておりますが、このうち人材開発事業は、介護・医療に特化した労働者派遣事業、有料職業紹介事業、ホームヘルパー等人材育成および職業能力開発のための教育事業を運営しており、直接的に介護保険の影響を受けない事業であります。

当社は、この人材開発事業を分社化し、経営資源の集中化・意思決定の迅速化・経営の効率化により事業規模拡大と収益性向上を図り、将来にわたり安定的にツクイグループ全体の優秀な人材を確保するとともに、介護業界全体の人材不足解消に貢献してまいります。

## 2【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....181,145千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社ツクイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツクイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツクイの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。